



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2024年9月期 第2四半期

決算概要

2024年5月14日

CHAPTER

01

全体サマリー

TOPICS

- ✓ 売上高は**5,813百万円**（前年同期比+**1,084百万円**）、経常利益▲658百万円（前年同期比▲736百万円）
- ✓ 下記事項を主因に大幅な赤字計上
 - ・カンボジア不正被害による影響（費用・営業停滞）
 - ・ソーシャルケア事業のビジネスモデル転換による過渡的影響上期結果に鑑み再精査の結果、通期予想についても赤字見直しへ修正
- ✓ リユース・リサイクル事業はコロナ需要解消の反動減から**再回復基調**
買取（リユース）・回収（リサイクル）も安定
- ✓ ソーシャルケア事業は、アニスピ社加盟店開拓抑制影響による大幅下落
事業モデル転換（グループホーム直営化・ストック収益化）への過渡期
- ✓ 医療的ケア対応型障がい者グループホーム※を含む直営ストック型事業への転換
を今後のグループ成長戦略の基軸に据える戦略は不変
※訪問看護併設の日中サービス支援型共同生活援助施設
- ✓ カンボジア不正被害に対する**直接処理（償却）影響は第1Qで完了**
調査費用の拡大（監査・法務）、マイクロファイナンスの新規営業・回収
活動の停滞から、予備的貸倒引当金増もあり第2Q大幅赤字を計上
- ✓ カンボジア金融事業からの早期エクジット方針は不変
但し、スケジュール等については一部見直し

CHAPTER

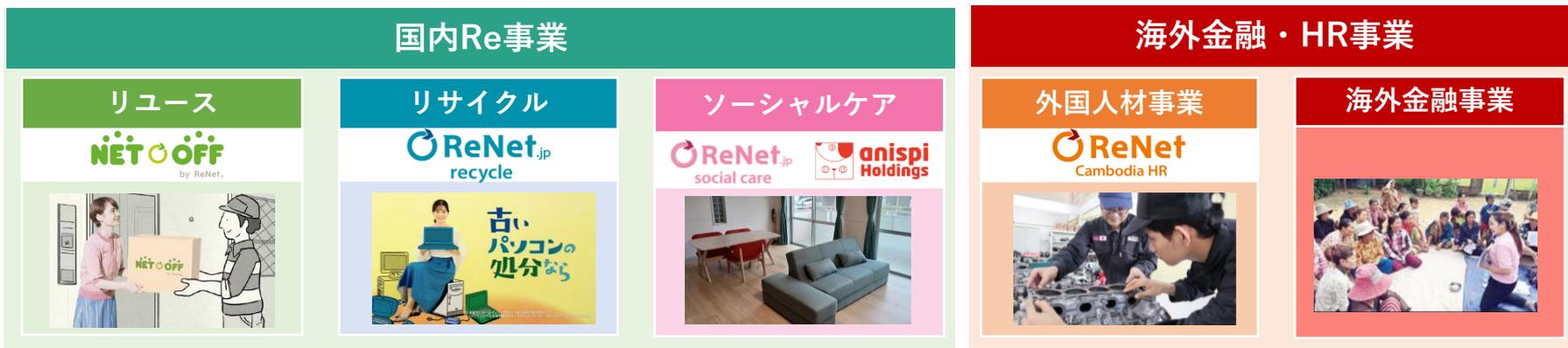
02

2024年9月期 第2四半期

決算の概要

✓ ソーシャルケア事業への注力、カンボジア金融事業の完全撤退へ向けセグメントを変更

【従来】



【2024年9月期～】



- ✓ アニスピ社連結化の影響により連結売上高は前年同期比10.8億円増（122.9%）
- ✓ リユース・リサイクルは前年度スポット要因（東京都法人回収PJ）剥落
ソーシャルケア事業は加盟店開拓抑制・直営化への戦略シフトにより過渡的に赤字拡大
- ✓ その他（海外金融）は不正被害と円安（円建損失拡大）により赤字拡大

	連結 単位：百万円	2024年9月期 第2四半期	対2023年9月期 第2四半期	
			金額	%
ReNet全社	売上高	5,813	+1,084	122.9%
	経常利益	▲ 658	▲ 736	—
リユース リサイクル	売上高	3,800	▲ 98	97.5%
	経常利益	363	▲ 236	60.5%
ソーシャルケア	売上高	1,283	+1,124	806.1%
	経常利益	▲ 380	▲ 375	—
その他	売上高	729	+59	108.9%
	経常利益	▲ 208	▲ 76	—

- ✓ 経常損失▲6.5億円に加え、カンボジア不正被害対応を中心に特別損失計上
- ✓ 当期純損失は▲9.5億円と大幅に拡大

(百万円)	2023年9月期 第2四半期	2024年9月期 第2四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	4,728	5,813	+1,084	123%
営業総利益	3,344	4,249	+905	127%
販売費及び一般管理費	3,262	4,965	+1,702	152%
営業利益	81	▲ 715	▲ 797	▲ 875%
経常利益	77	▲ 658	▲ 736	▲ 846%
特別利益	3	34	+31	1,022%
特別損失	21	383	+362	1,816%
税金等調整前当期純利益	60	▲ 1,008	▲ 1,068	▲ 1,677%
法人税等	53	▲ 54	▲ 108	▲ 102%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 7	▲ 954	▲ 946	12,777%

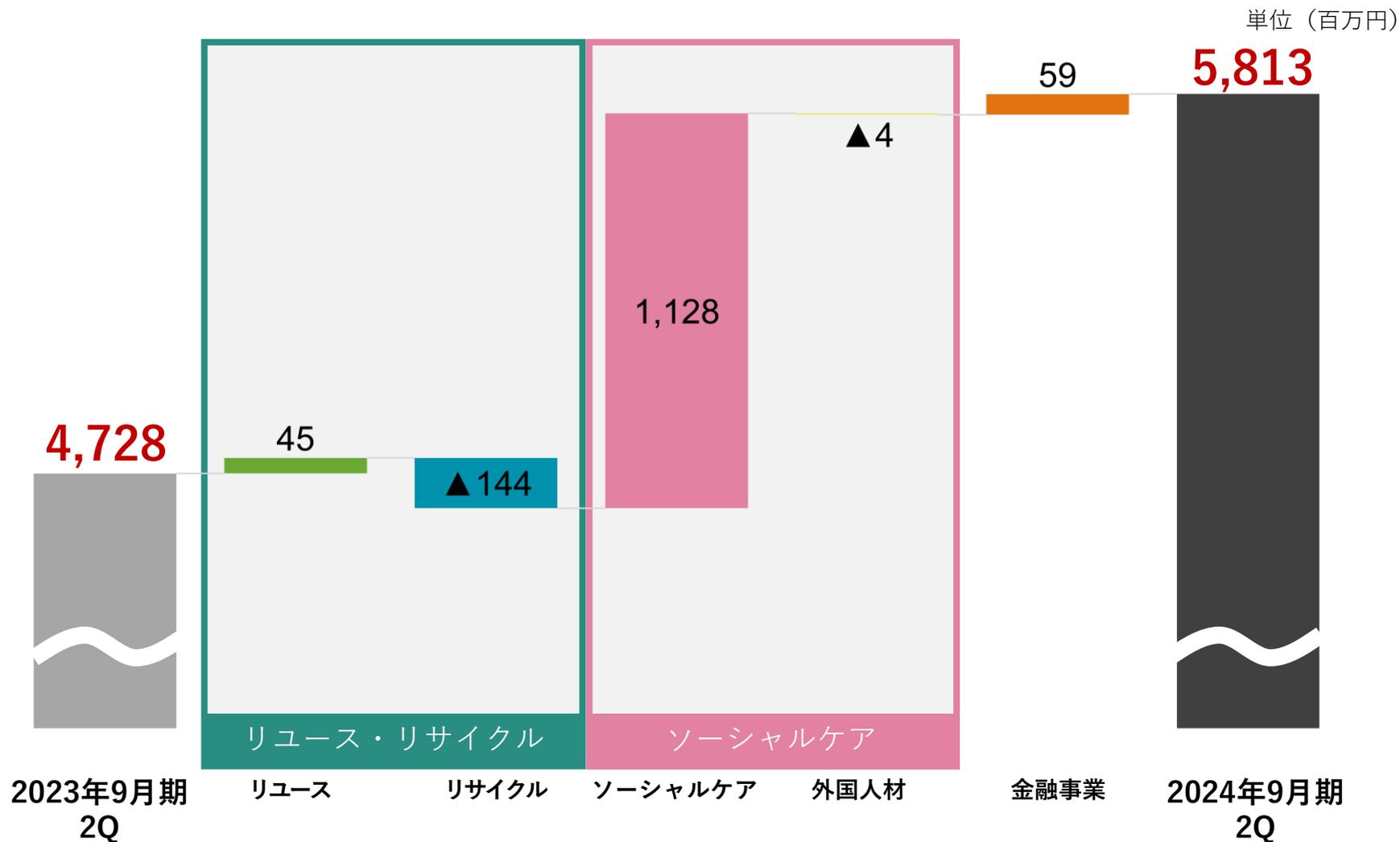
- ✓ アニスピ社連結化影響(+31億円)・円安による海外資産換算増により総資産拡大
- ✓ 総資産増に対し赤字計上・純資産減により、自己資本比率は大きく低下

(百万円)	2023年9月期	2024年9月期 第2四半期	対前年同期差
流動資産	10,842	9,483	▲ 1,359
内、現金及び預金	2,222	1,065	▲ 1,156
内、貸倒引当金	▲ 499	▲ 889	▲ 390
固定資産	3,937	4,163	+226
繰延資産	6	4	▲ 1
資産合計	14,785	13,652	▲ 1,133
流動負債	5,772	6,781	+1,008
固定負債	6,964	5,717	▲ 1,247
負債合計	12,737	12,499	▲ 238
純資産合計	2,047	1,152	▲ 894
負債・純資産合計	14,785	13,652	▲ 1,133
自己資本比率	13.6%	7.9%	▲5.6%

※マイクロファイナンス及び他カンボジア金融の譲渡影響は未計上

2024年9月期 第2四半期 売上高の増減要因

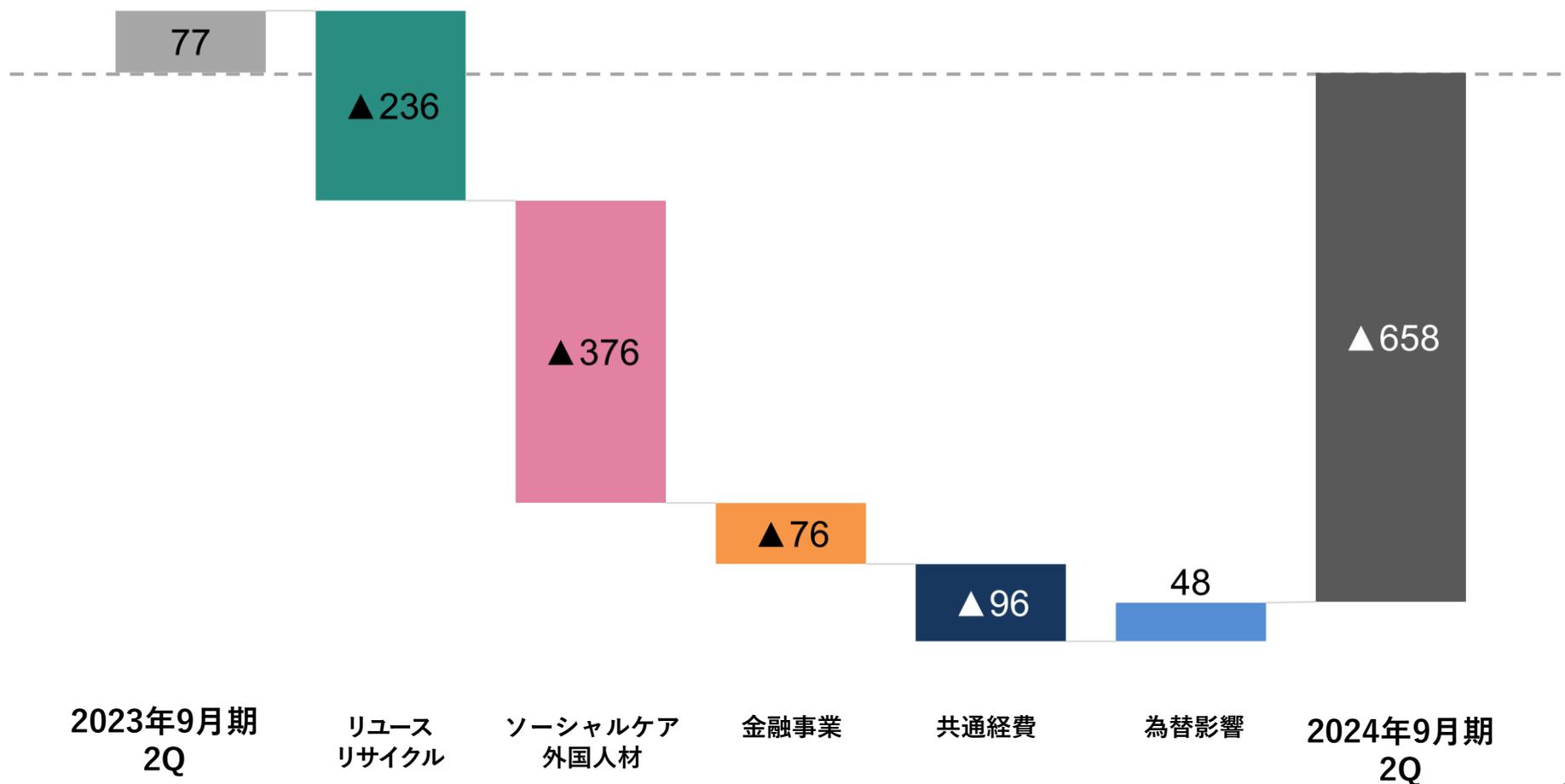
- ✓ リユース・リサイクルは前年スポット要因（東京都回収プロジェクト）除けば堅調
- ✓ アニスピ社買収によりソーシャルケア事業売上大幅増（但し前年第3四半期及び第4四半期からは大幅減）



2024年9月期 第2四半期 経常利益の増減要因

- ✓ リユース・リサイクルは利益減も対計画比では略想定内（大幅乖離なし）
- ✓ ソーシャルケア事業は加盟店開拓抑制（開業支援費減）・直営化への戦略シフト（物件費・人件費の先行計上）により過渡的に赤字拡大
- ✓ 金融事業は不正被害対応影響、円安影響により損失拡大

単位（百万円）



CHAPTER

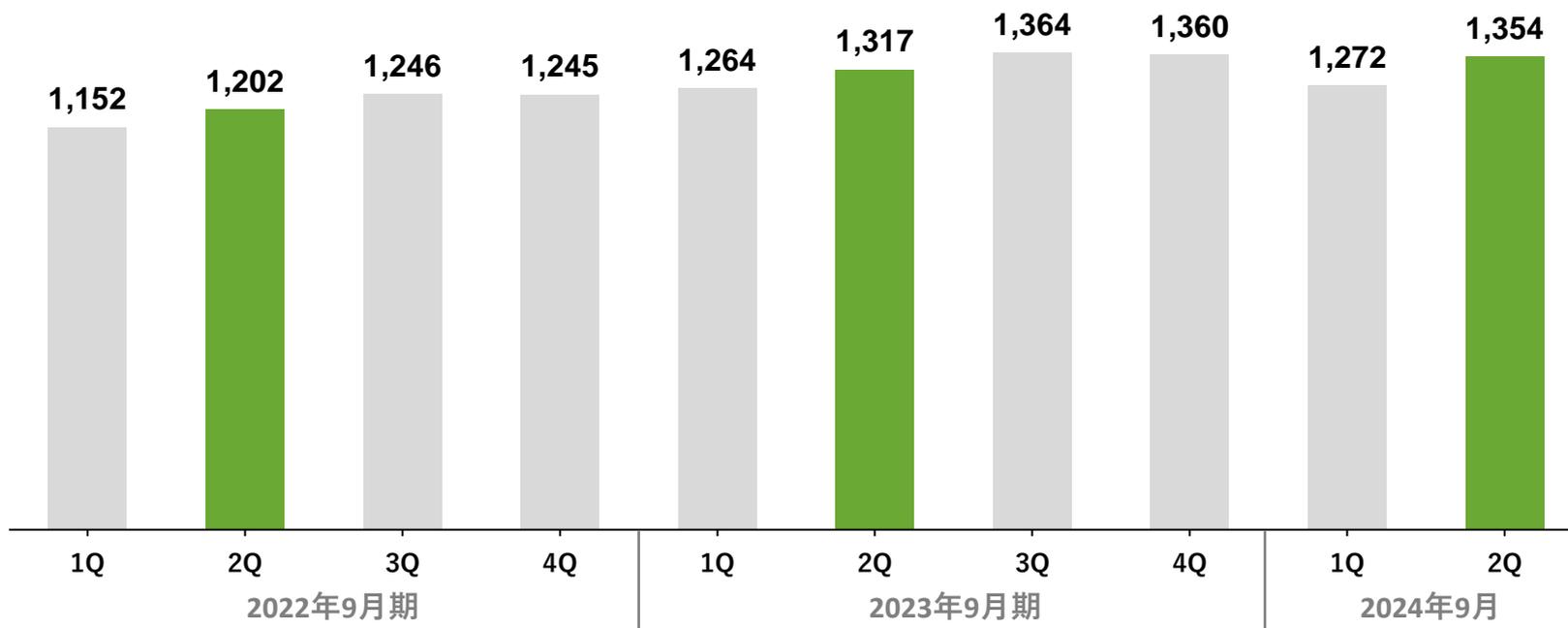
03

各事業の状況

- ✓ コロナ反動減を打ち返し再拡大
- ✓ 第2四半期としては過去最高売上

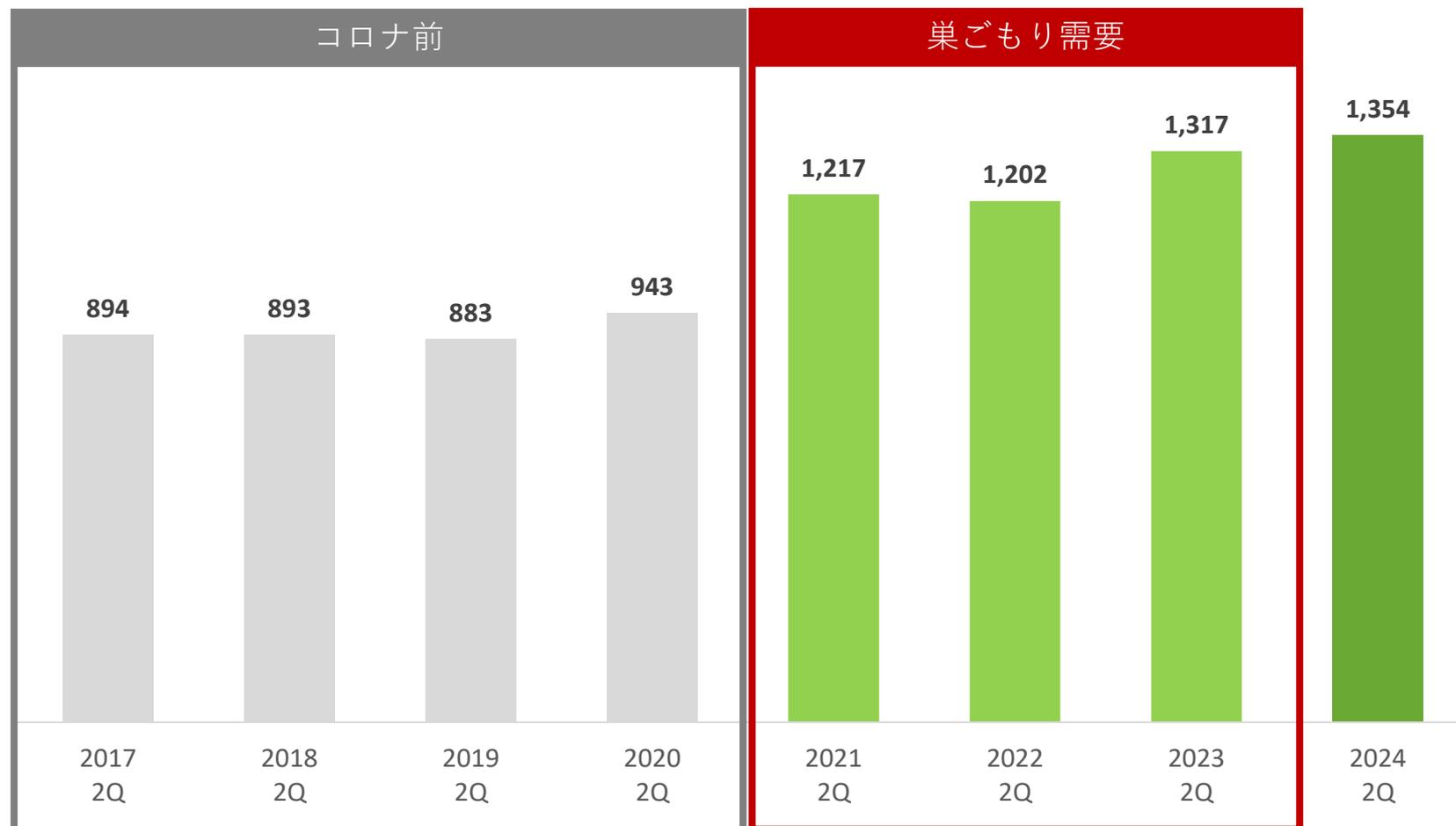
売上高：2,627百万円

前年同期比：101.8%



単位（百万円）

リユース事業 第2四半期（1月～3月）比較

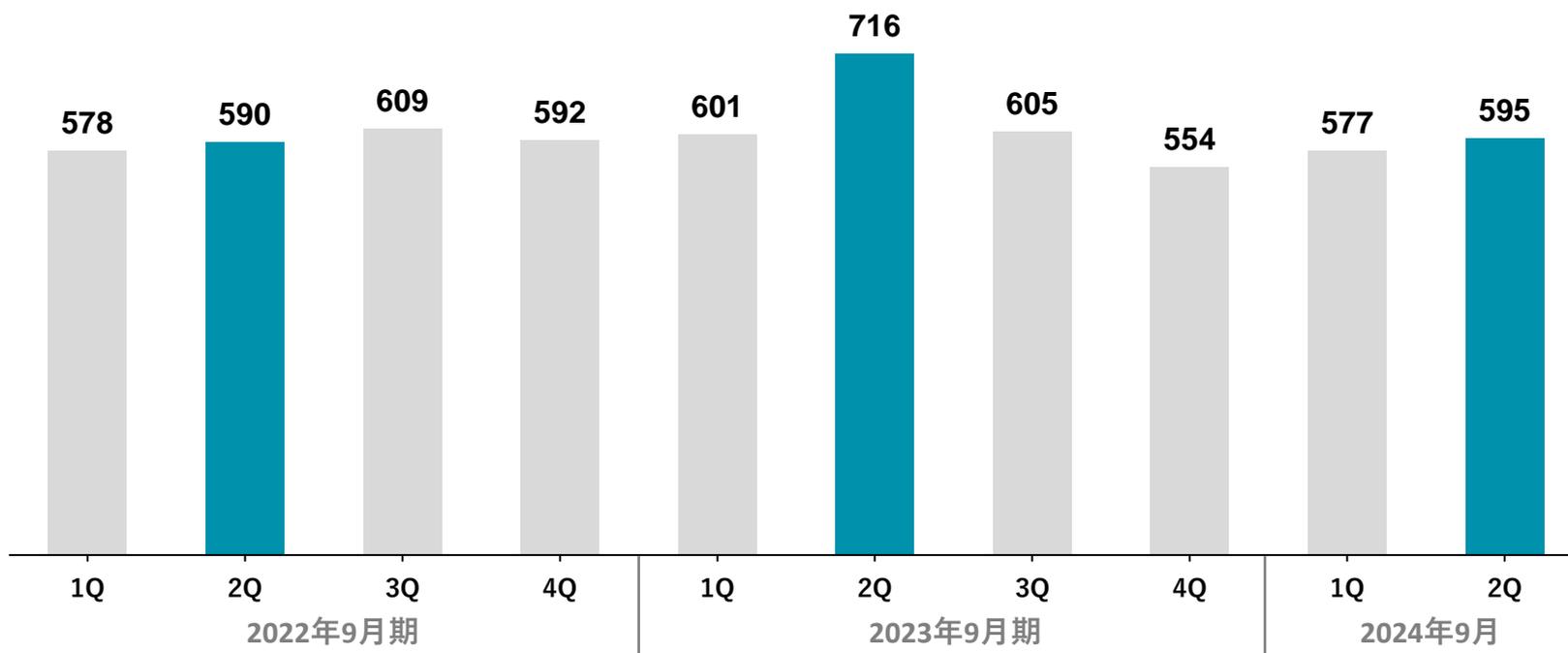


単位（百万円）

- ✓ 前年スポット要因（①東京都法人回収PJ、②PCリユース販売単価下落）を打ち返し、回復基調

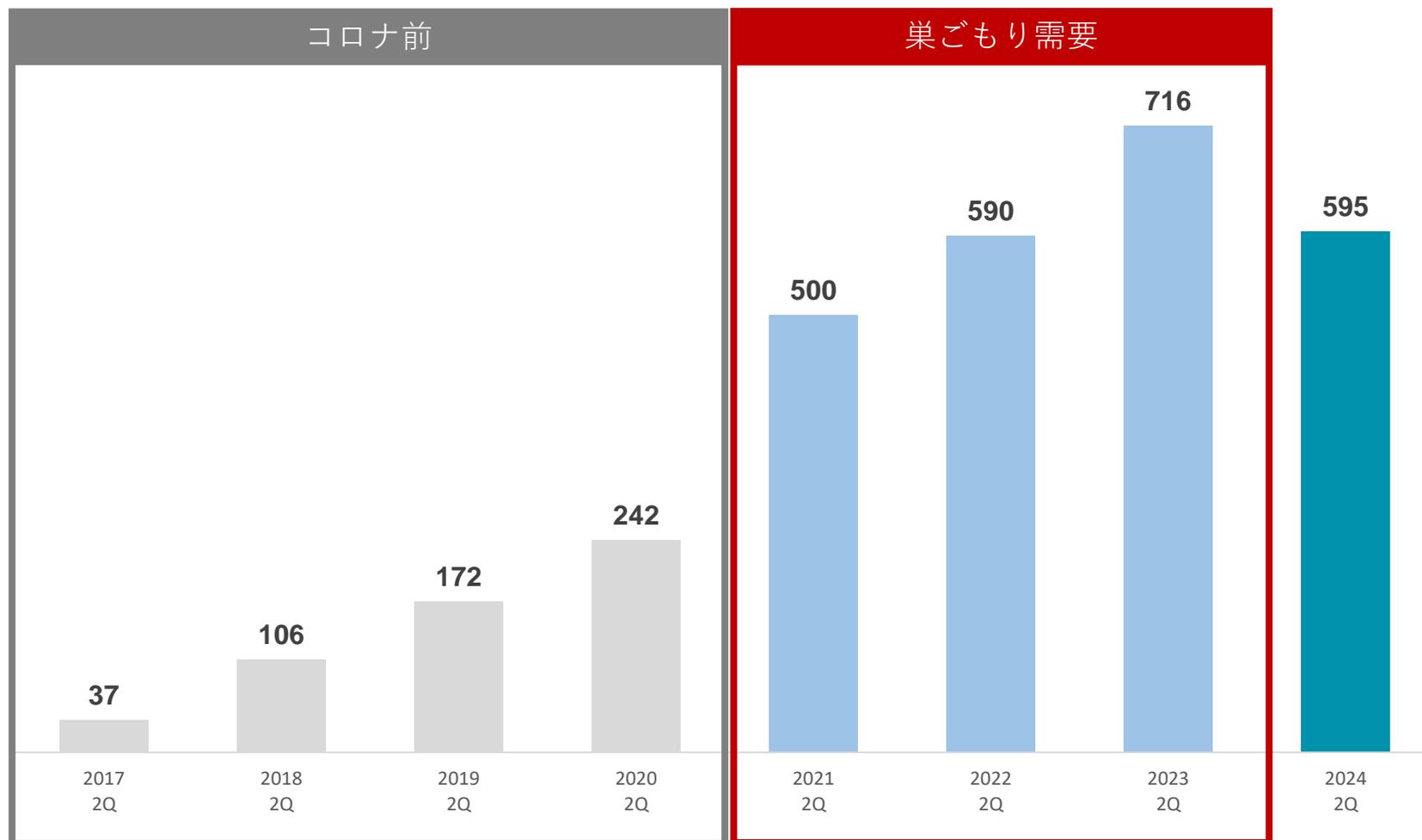
売上高：1,173百万円

前年同期比：89.0%



単位（百万円）

リサイクル事業 第2四半期（1月～3月）比較

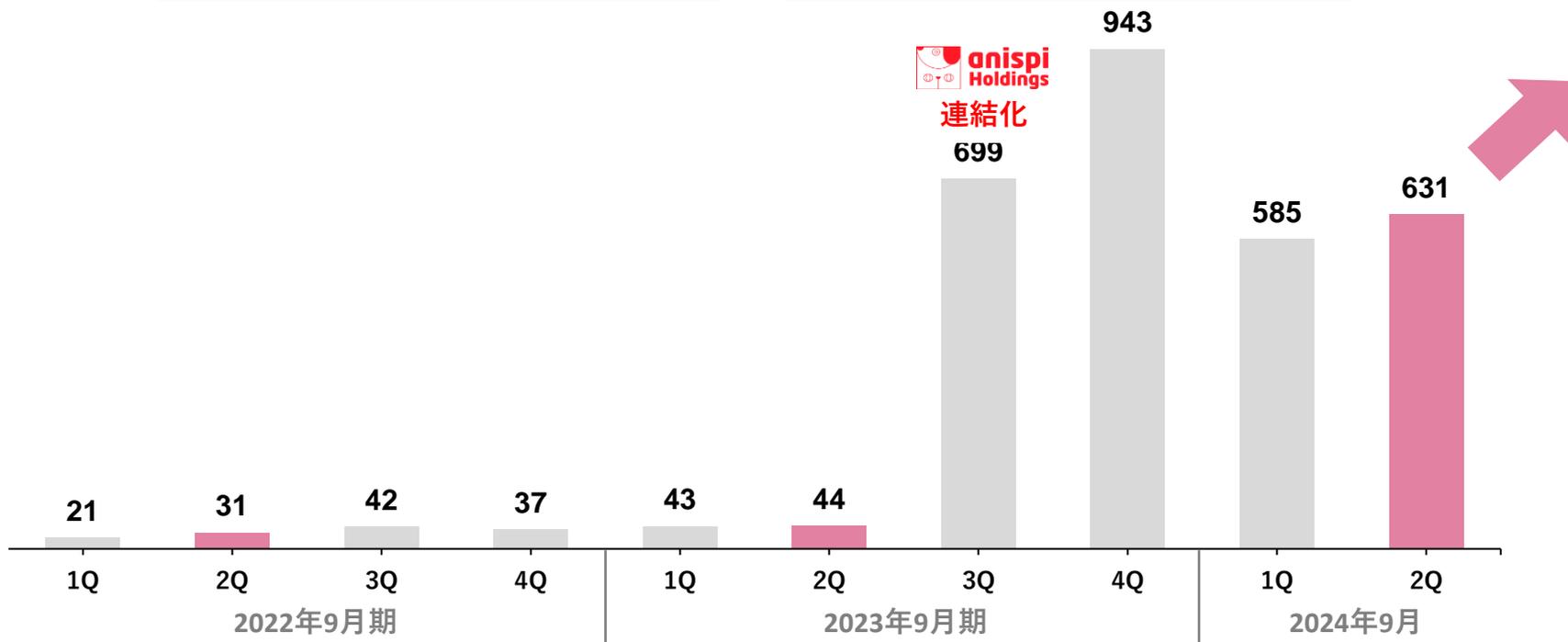


単位（百万円）

- ✓ 新業態のリビットホーム & ナース沼津12月開業
- ✓ 加盟店企業開拓中心のフロー型から直営グループホーム運営によるストック型ビジネスモデルへのシフトに向け、新規加盟店開拓を抑制、直営開発へシフトを行う過渡期として位置づけ。売上高は前年第3四半期及び第4四半期から大きく減少
- ✓ 第3Q以降は売上・利益とも回復し、黒字化を計画

売上高：1,216百万円

前年同期比：1,375.0%

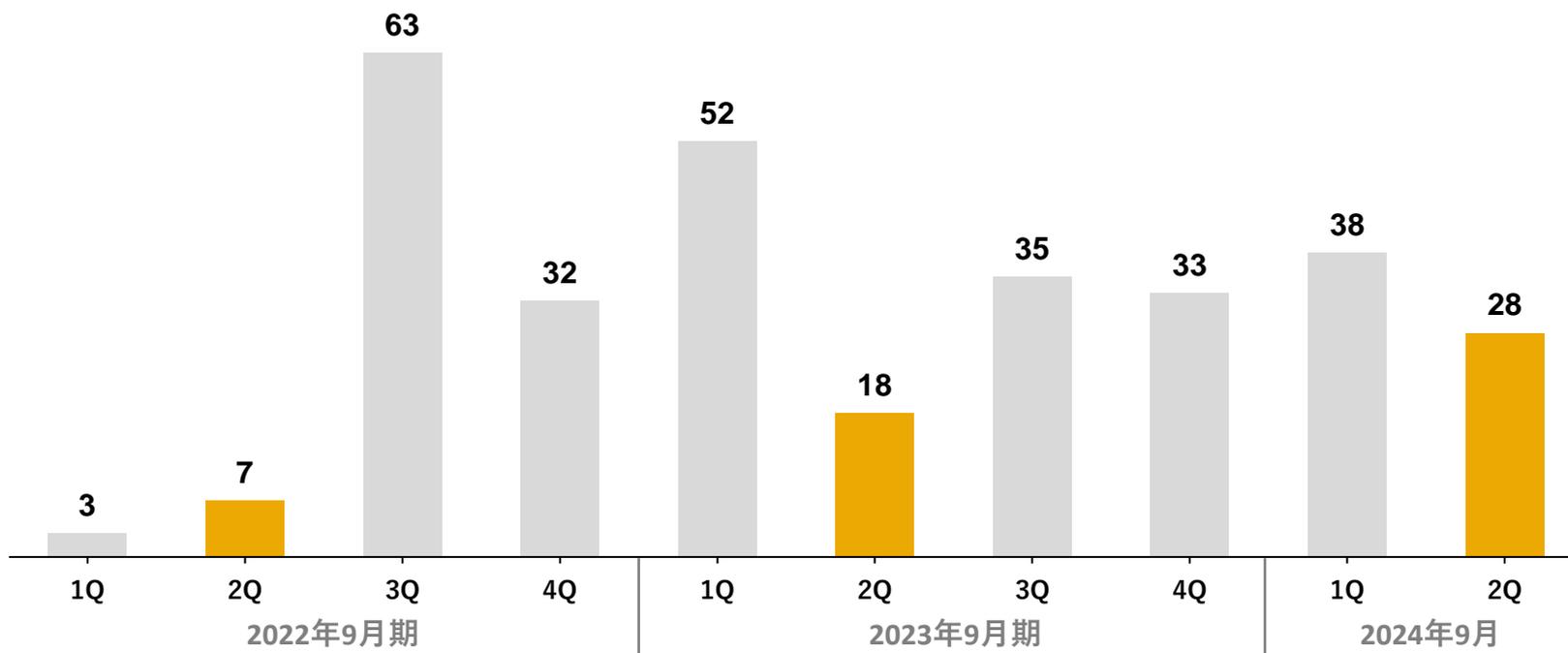


単位（百万円）

- ✓ 特定技能の介護・食品加工分野の受注拡大中、7月以降介護人材入国見込み
- ✓ カンボジアに加え、インドネシア・ミャンマー等からの人材獲得へ体制構築中

売上高：66百万円

前年同期比：94.1%



単位（百万円）

CHAPTER

04

2024年9月期 通期見通し

(百万円)	2023年9月期 実績	2024年9月期 期初業績予想	2024年9月期 修正業績予想	業績予想 増減額	修正業績予想 /期初業績予想
売上高	11,055	13,000	12,000	▲ 1,000	92.3%
営業利益	73	400	▲ 750	▲ 1,150	—
経常利益	128	400	▲ 720	▲ 1,120	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 352	250	—	—	—

※当社は2024年3月28日付「第24期（2023年9月期）有価証券報告書の提出及び過年度の訂正報告書の提出並びに過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示のとおり、2023年9月期（前期実績）の訂正をしており、上記前期実績は訂正後の数値であります。

※上記業績予想については、現時点で行える合理的算定可能な範囲に基づくものであります。

また、Chamroeun Microfinance社の株式譲渡による譲渡益予想については、現地当局の承認時期が現時点で予測困難なことから、上記予想に含んでおりません。

親会社株主に帰属する当期純利益を未定とする主な要因

カンボジア金融事業のエクジット方針に沿い、今後の日本及びカンボジア現地における財務会計対応、税務対応等により生じる特別損益の継続検討を行う必要があることから、合理的見積りを現時点では行うことが困難であることによります。

ReNet全体

- カンボジア金融不正被害影響及びソーシャルケア事業の未達を主因として対計画比売上高▲10億円下方修正、120億円
- 損益は、カンボジア影響及びソーシャルケア事業の上期赤字実績を勘案し、経常損失▲7.2億円（▲11.2億円下方修正）を予想
- 当期損益はカンボジア金融事業エクジット対応が未確定であることから「未定」継続

リユース・
リサイクル

- リユース事業は着実に進捗・リサイクル事業は前年度スポット要因剥落あるものの両事業とも売上高は計画どおり
- 対計画比経常利益▲1億円

ソーシャル
ケア

- FC加盟店開発抑制及び直営事業拡大への先行投資（物件費・人件費増）により対計画比売上高▲7億円、同経常損失▲5億円
- 外国人材事業はジョブオーダーの獲得遅れにより対計画比売上高▲1億円

その他

- 不正被害によるマイクロファイナンス事業の営業停滞に対し円安効果売上増で一部相殺、対計画比売上高▲2億円
- 不正被害影響、エクジット対応費用等により対計画比経常損失▲5億円（うち円安による損失の円建換算拡大▲0.5億円）

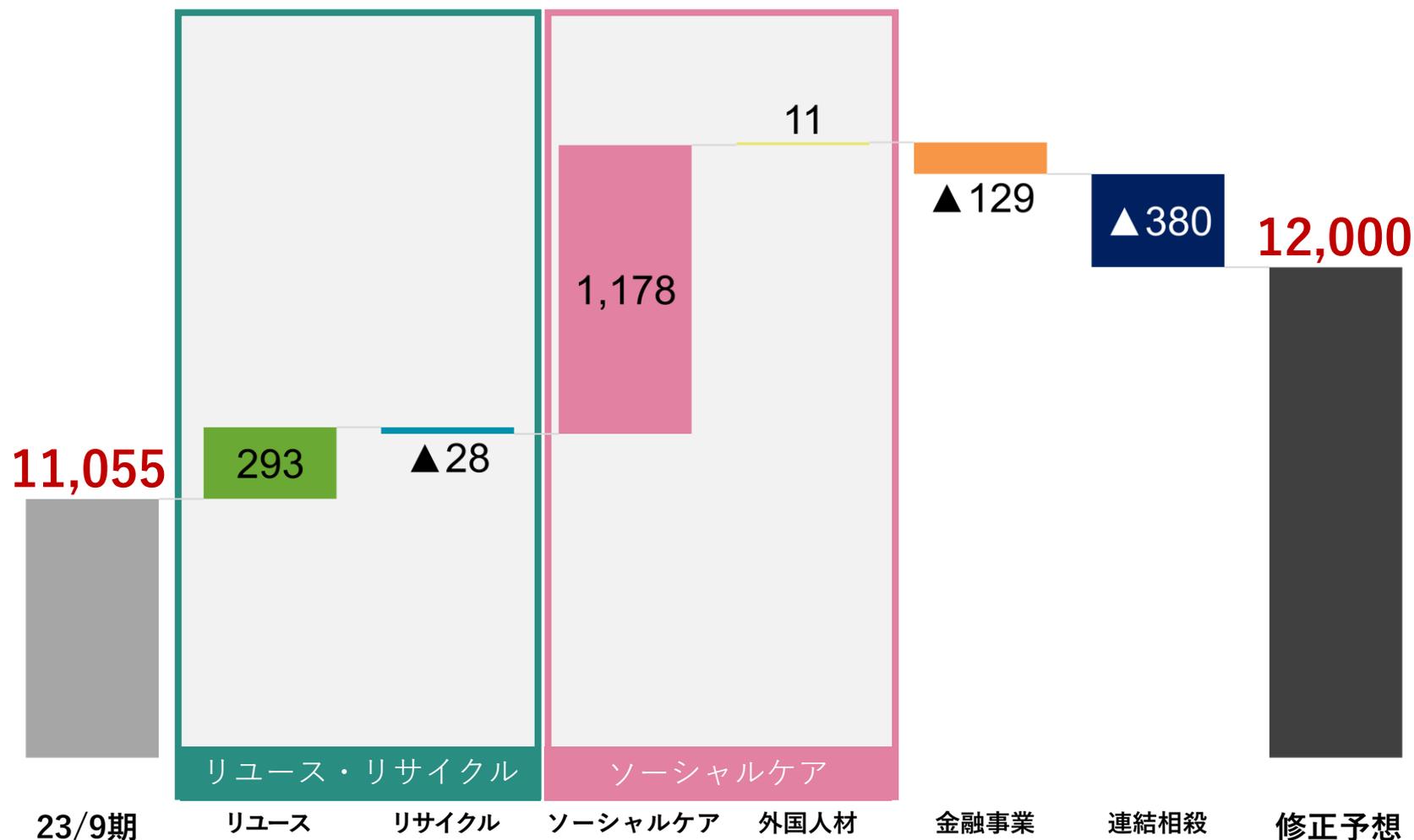
- ✓ 第二四半期までの累積損失の影響にて大幅な見直しを実施。下方修正にて赤字を予想
- ✓ ソーシャルケア事業は第3Qから反転黒字化。国内事業は下期6.5億円の経常利益※を計画

※共通経費前

	連結 単位：百万円	2024年9月期 修正予想		対2023年9月期	
		通期	うち4月～9月	金額	%
ReNet全社	売上高	12,000	6,200	+944	108.5%
	経常利益	▲ 720	▲ 60	▲ 848	—
リユース リサイクル	売上高	8,050	4,200	+264	103.4%
	経常利益	900	530	▲ 118	88.4%
ソーシャルケア	売上高	3,060	1,800	+1,189	163.6%
	経常利益	▲ 234	120	▲ 257	—
その他	売上高	1,270	545	▲ 129	90.7%
	経常利益	▲ 440	▲ 230	▲ 259	—

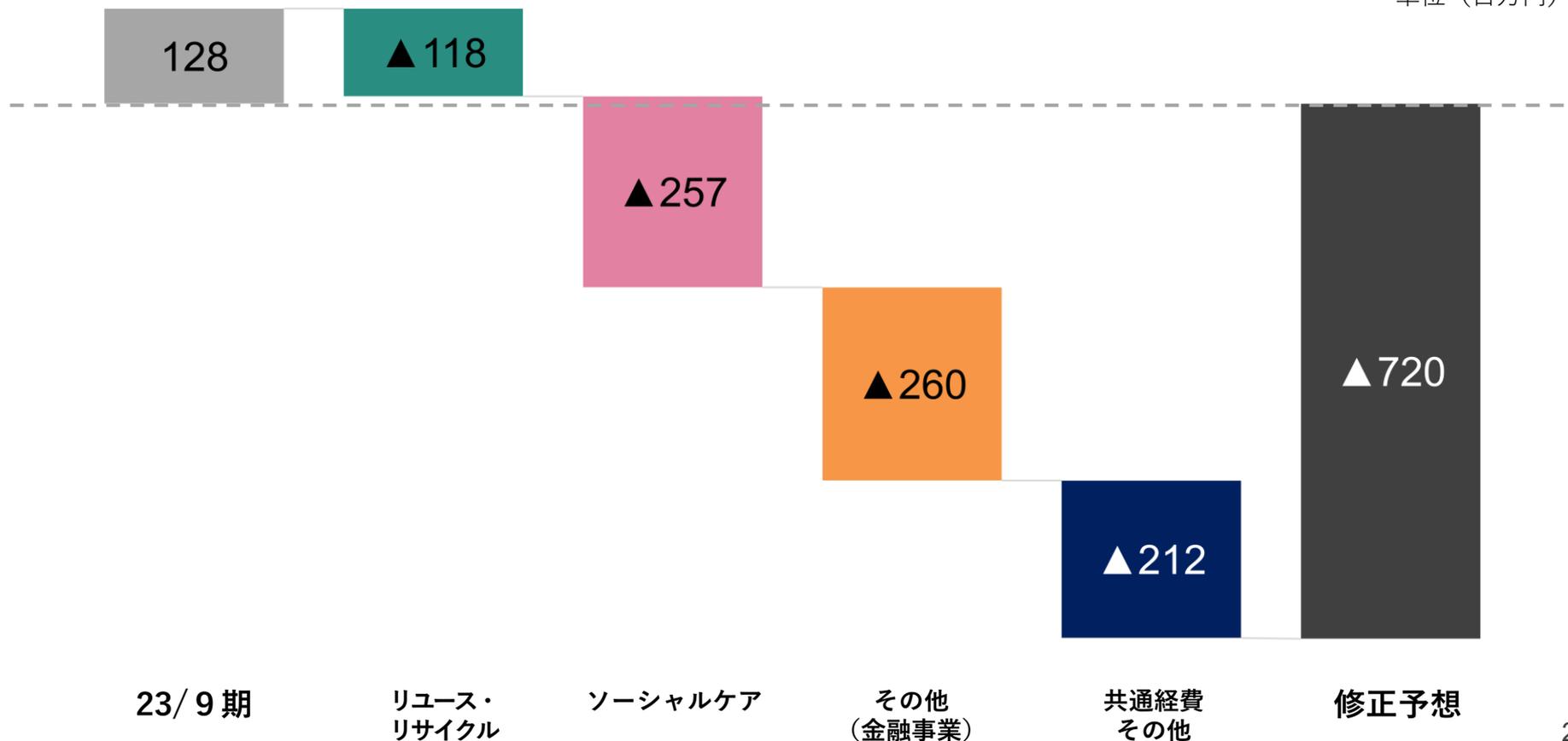
- ✓ 前期第3四半期からアニスピ連結化の影響によりソーシャルケア事業1,178百万円
- ✓ グループ間シナジー事業の拡大により連結相殺も増加

単位 (百万円)



- ✓ リユース・リサイクルは、小中学校ネットワーク構築に向けた先行投資により前年度比減少もほぼ計画どおり
- ✓ ソーシャルケア事業はFC加盟開発の抑制が響き想定以上の下落。直営グループホーム開設先行投資も重なり赤字
- ✓ カンボジア不正被害により金融事業の赤字も拡大

単位（百万円）



- ✓ 主に以下について、特別損失として第2四半期までに計上

カンボジアマイクロファイナンスにおける不正調査費用

- 弁護士、会計士（日本・カンボジア）、調査会社（カンボジア）への支払費用

205百万円

尚、3月28日の調査結果報告にて開示しました想定約160百万円に対し

当社監査人より、開示後に大幅な支払請求増額があり増加要因に

- 不正被害による操業停止影響（貸倒引当金繰入）

160百万円

不正発生支店の不正調査/職員解雇に伴う当該支店の一時閉鎖・回収業務停止に伴う延滞債権増加（貸倒引当金増）

- ✓ 通期業績において、当期純損益の見通しを「未定」とする事由

以下、各事項（特別損益への影響）の進捗を勘案し、合理的な見積反映への経過観察と経営施策の検討を行う観点

- カンボジア金融事業各社に係るエクジット施策の進捗

各社の譲渡、清算準備について現地当局判断・手続き完了への必要期間再検討

- 上記、エクジット施策の進捗に伴う会計的・税務的準備対応の検討

- その他、特別損益等に影響を与える追加施策の検討

CHAPTER

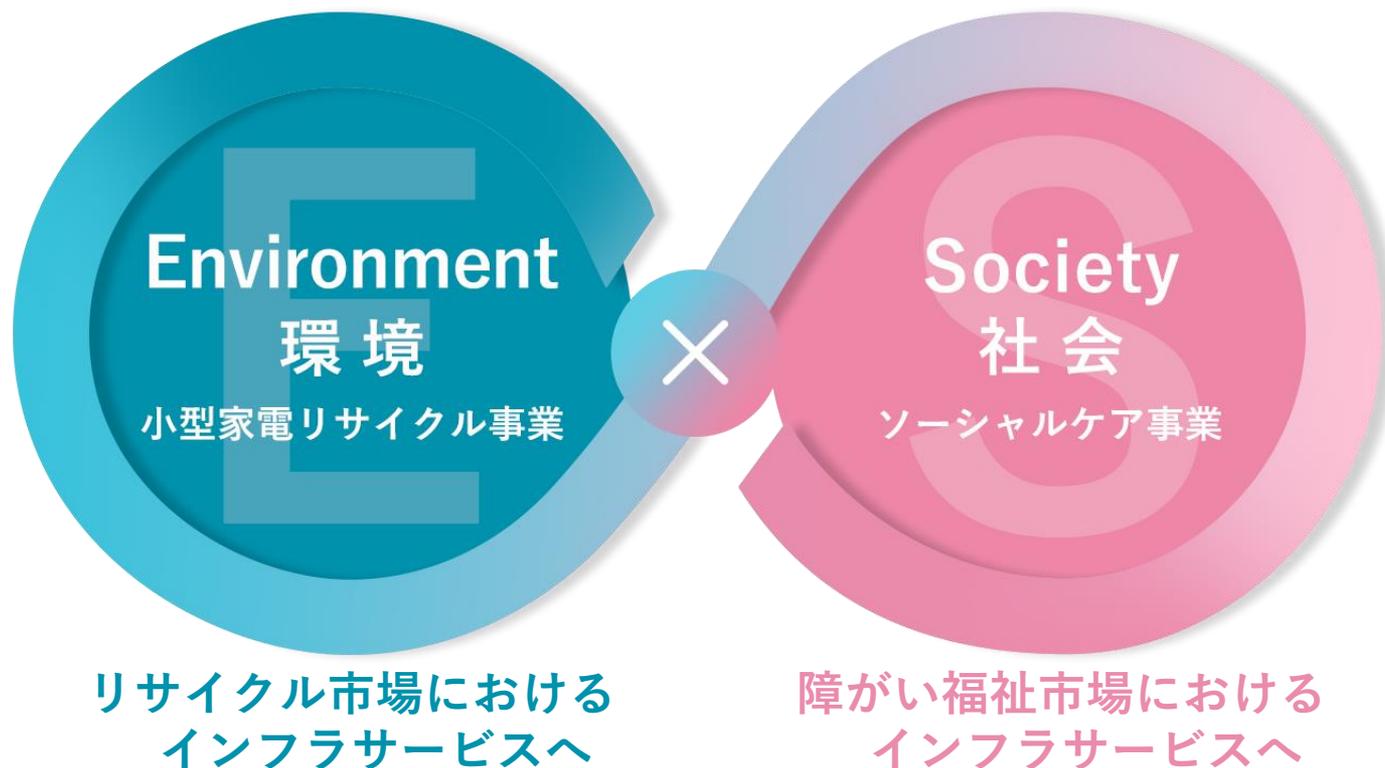
05

今後の成長戦略

E：小型家電リサイクル事業 と **S：ソーシャルケア事業** を

ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



Society：ソーシャルケア事業

最重要戦略

- FC主体の展開から**直営施設の展開中心**に事業構造の転換
- 軽度の障がい者向け施設から**中～重度の直営施設**にシフト

Environment：小型家電リサイクル事業

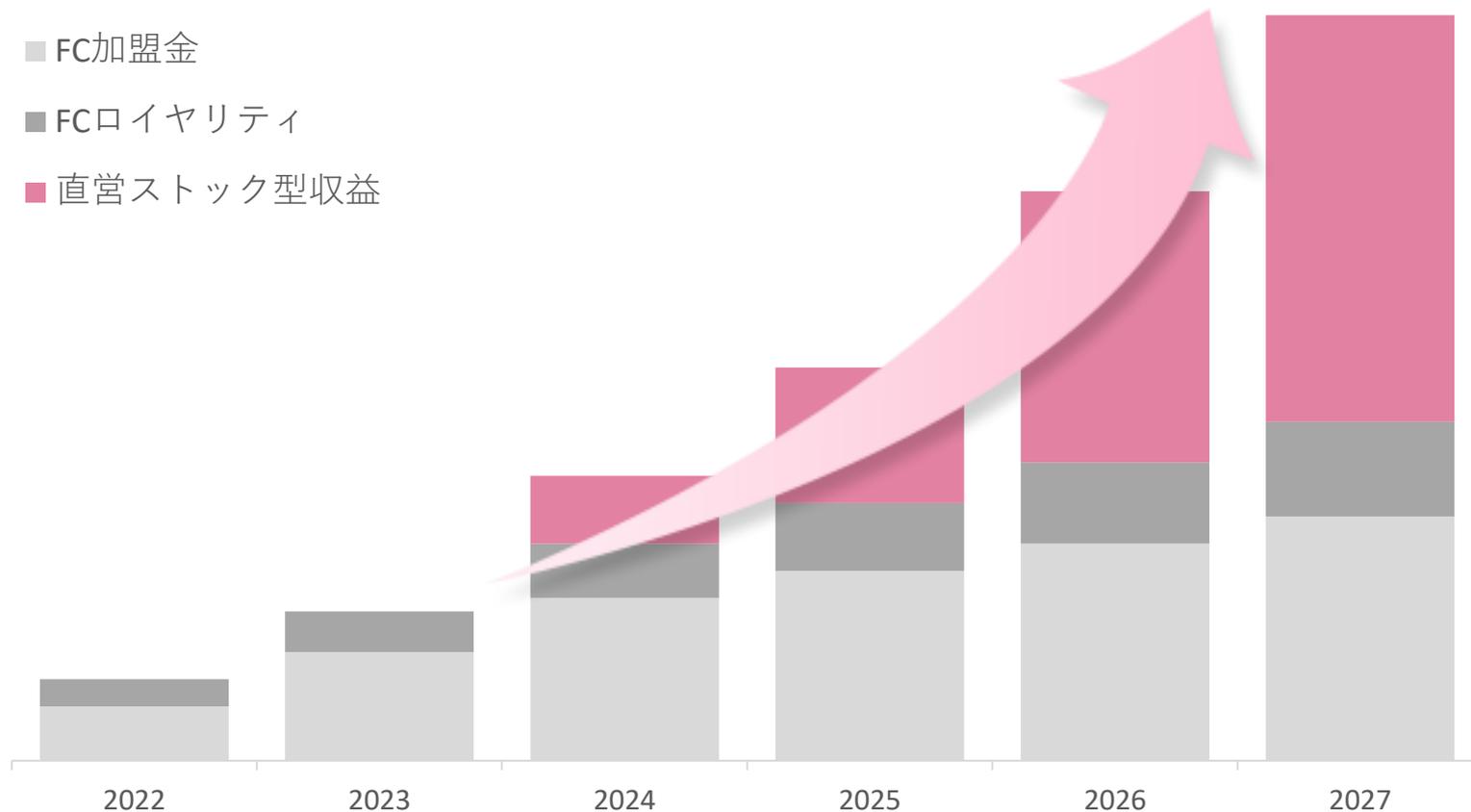
- 家庭に退蔵される**3,000万台のパソコン**を“都市鉱山”として掘り起こし
- 全国**680超**の自治体との協定連携によるリサイクルネットワークに続き、全国約**3万校**の小中学校を軸とした新たなリサイクルネットワークづくり

Society：外国人材事業

- ソーシャルケア事業と連携し、**障がい福祉・介護福祉・医療福祉領域**に注力
- M&Aも含め積極的に拡大を目指す

- ✓ 直営施設の戦略的展開によりソーシャルケア事業の収益構造は、これまでのFC加盟金が主のフロー型収益から**営業利益率30%超の高収益なストック型収益**へと転換を計画

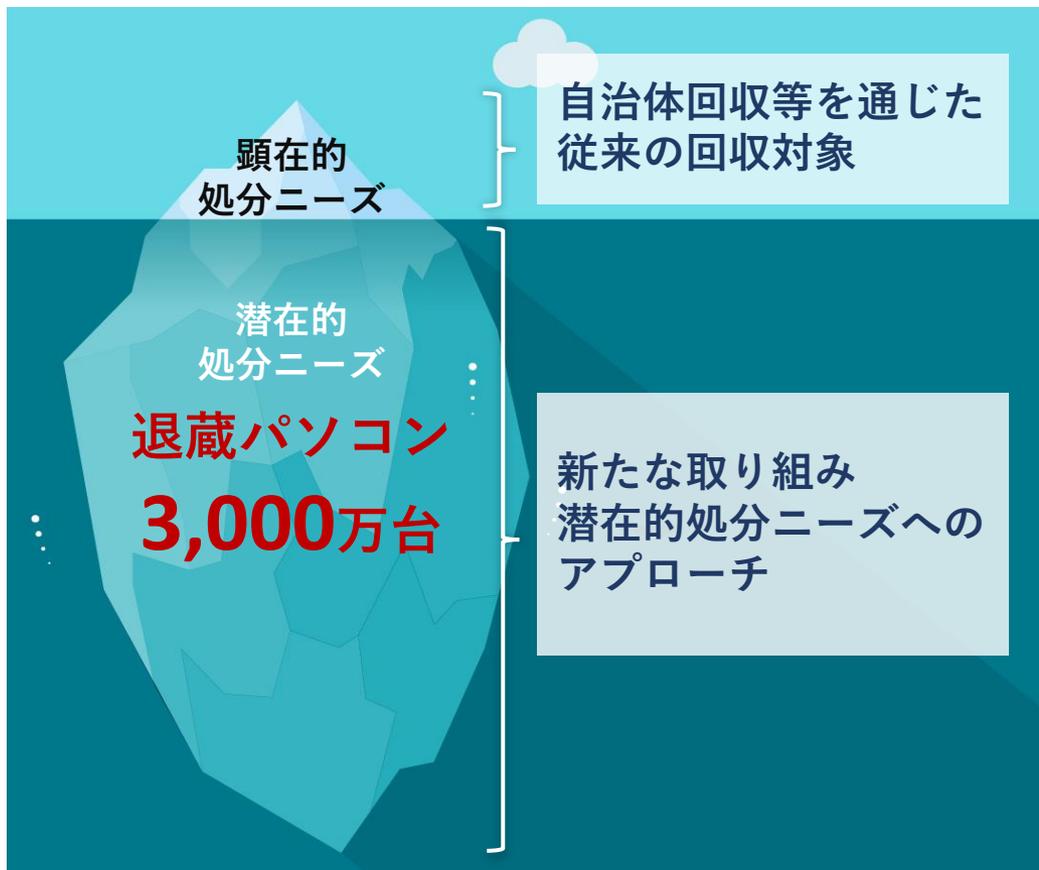
ストック型収益構造への転換イメージ



2. 小型家電リサイクル事業 退蔵パソコン3,000万台の掘り起こし

- ✓ 家庭の約半数に不用なパソコン3,000万台※が退蔵されている
- ✓ 全国の小中学校約3万校を起点に生徒やPTAを対象としたリサイクル運動「スマイル・エコ・プログラム」を展開し、潜在的処分ニーズにアプローチし“都市鉱山”を掘り起こす

※経産省データより当社推計



スマイル・エコ・プログラム

- ①パソコン1台 = 100円換算で
回収台数に応じた物品を各校に寄贈



- ②パソコン解体を行う体験型授業

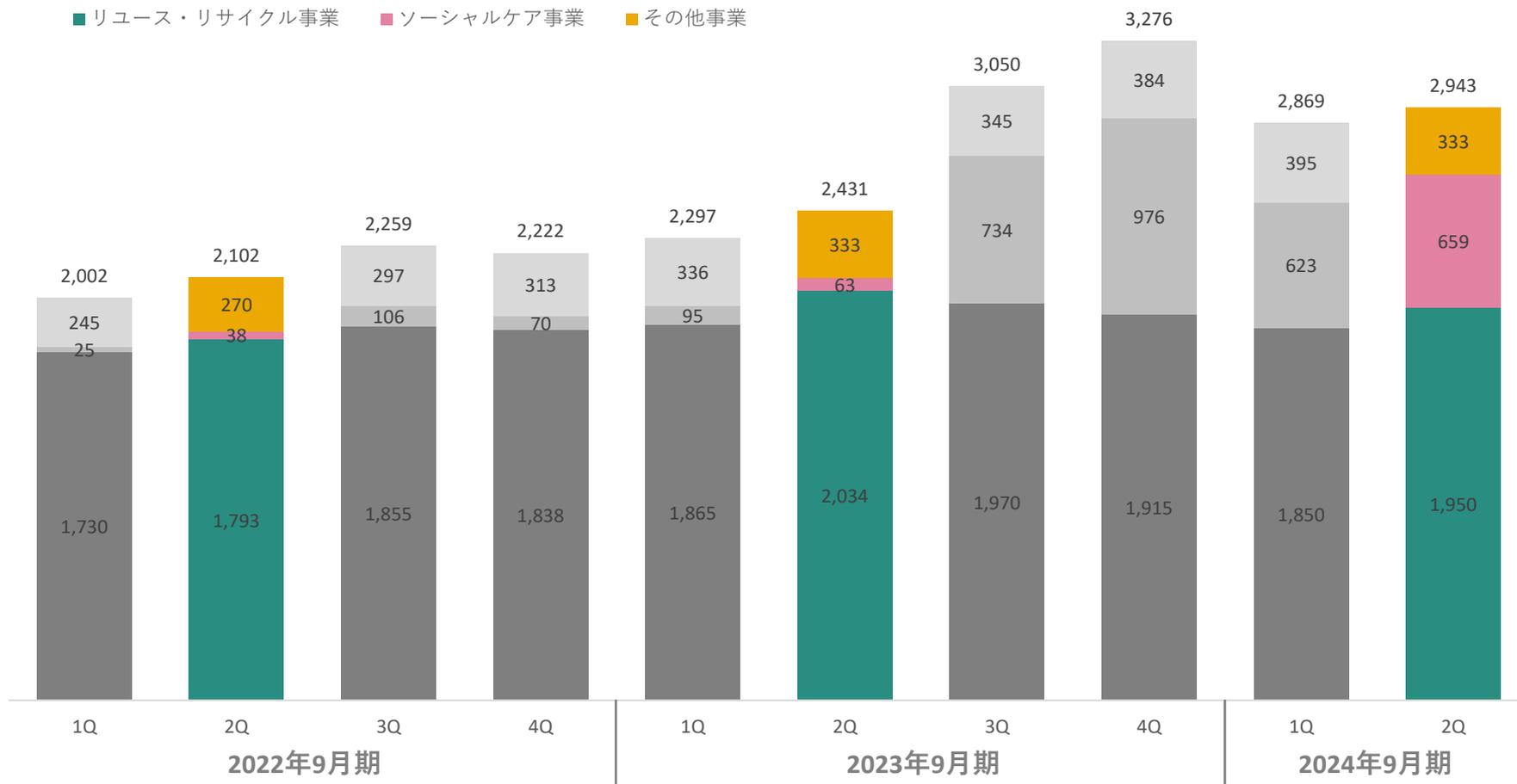


APPENDIX

売上高：5,813百万円

対前年同期比：122.9%

■ リユース・リサイクル事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ その他事業

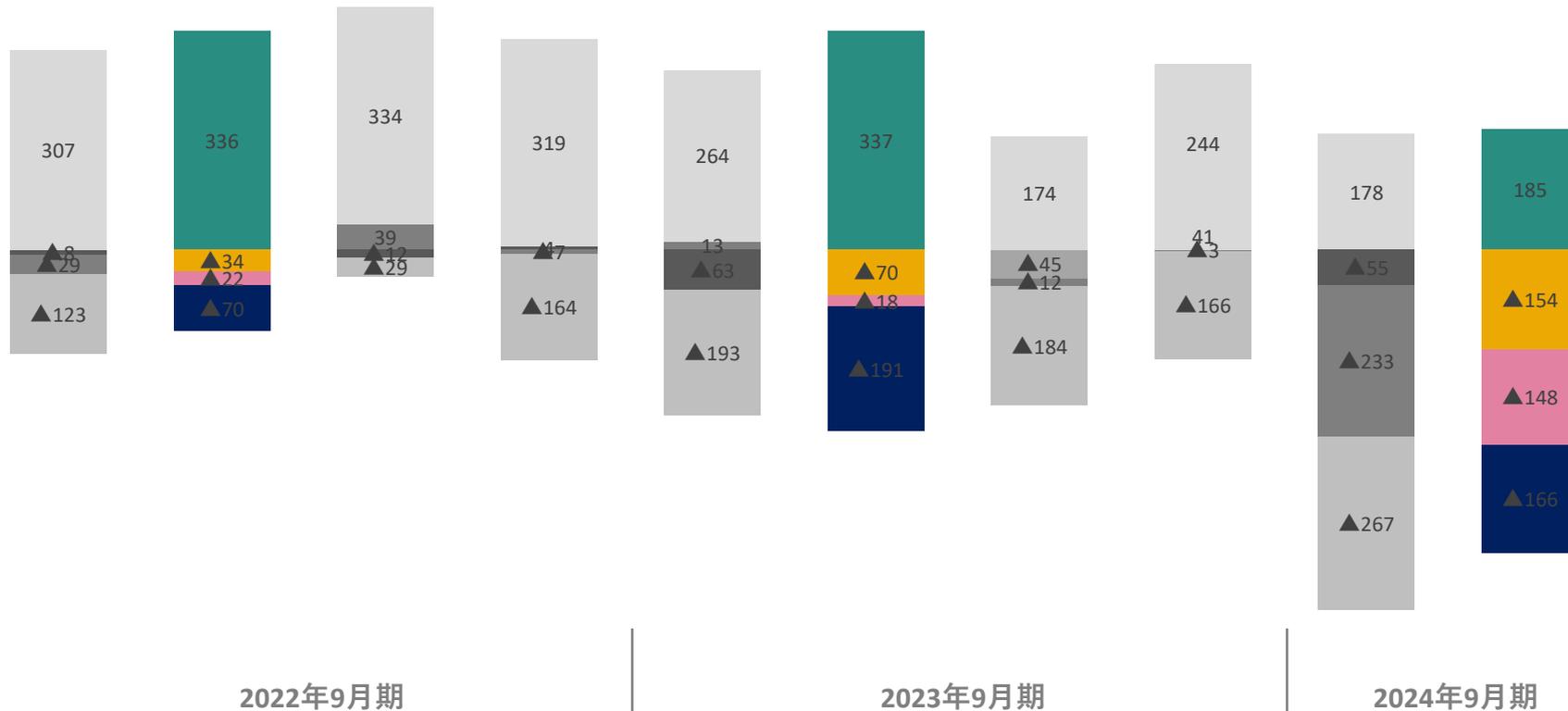


単位 (百万円)

経常利益：▲658百万円

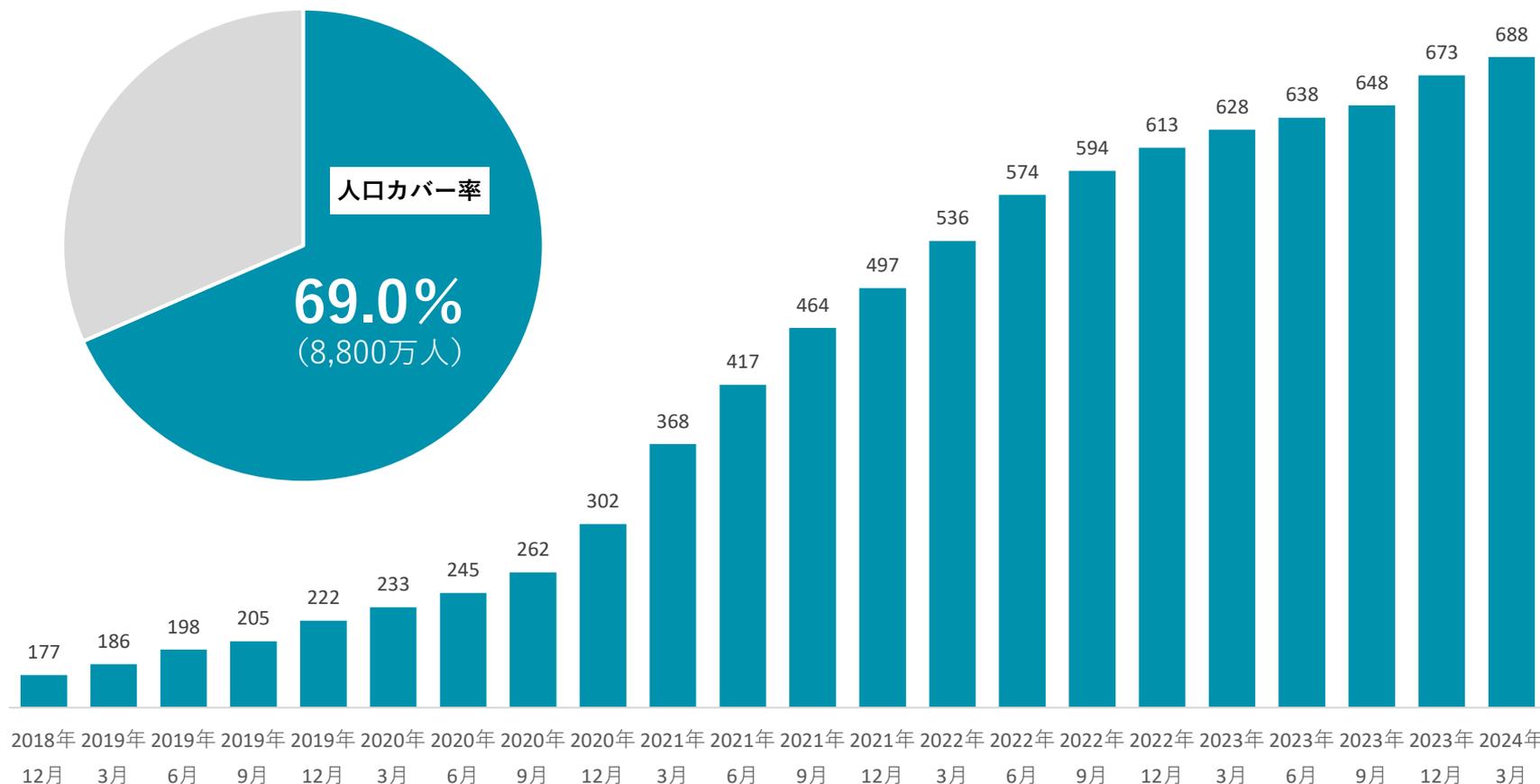
対前年同期比：－%

■ その他事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ リユース・リサイクル事業 ■ 共通経費

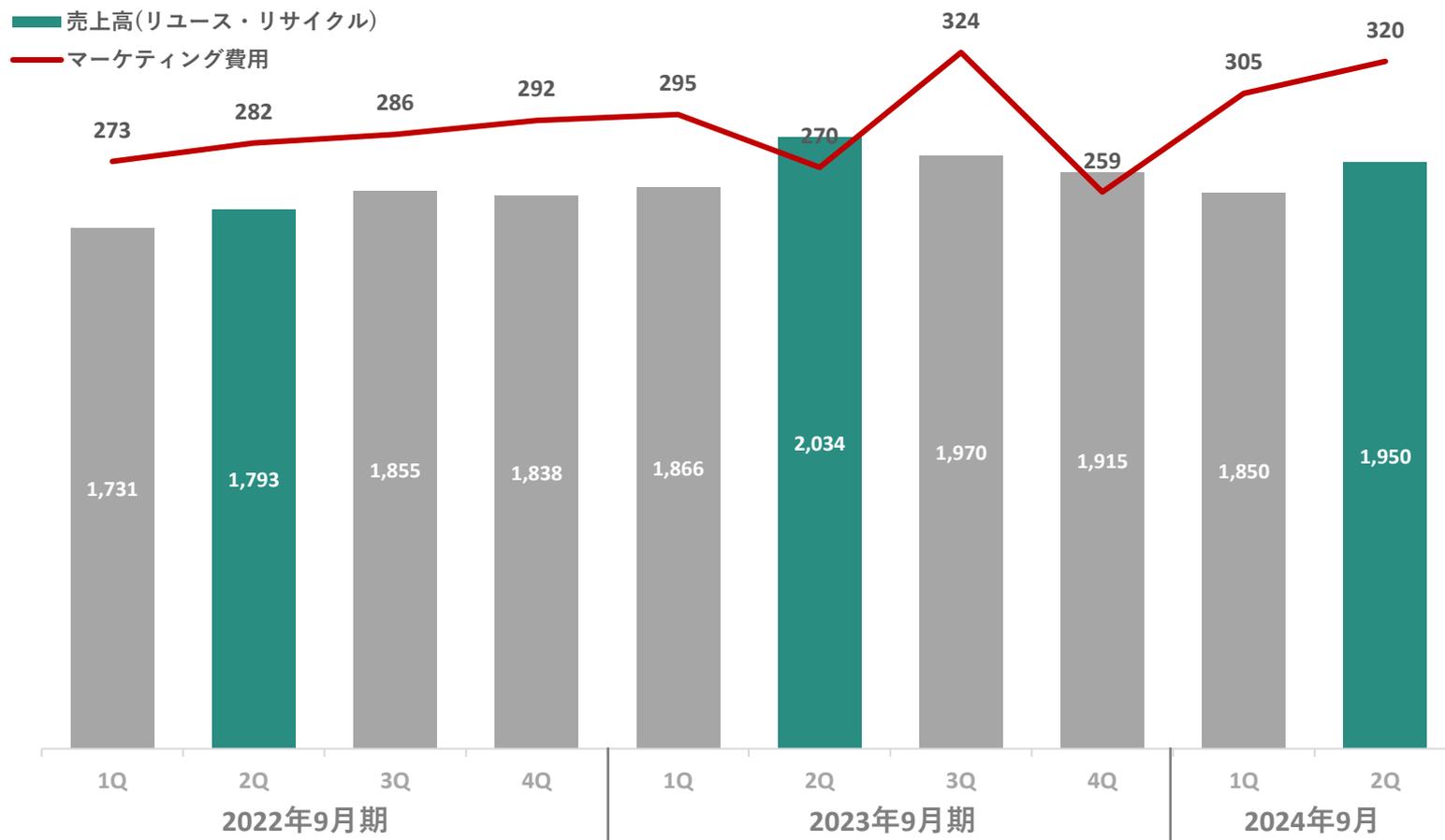


単位（百万円）

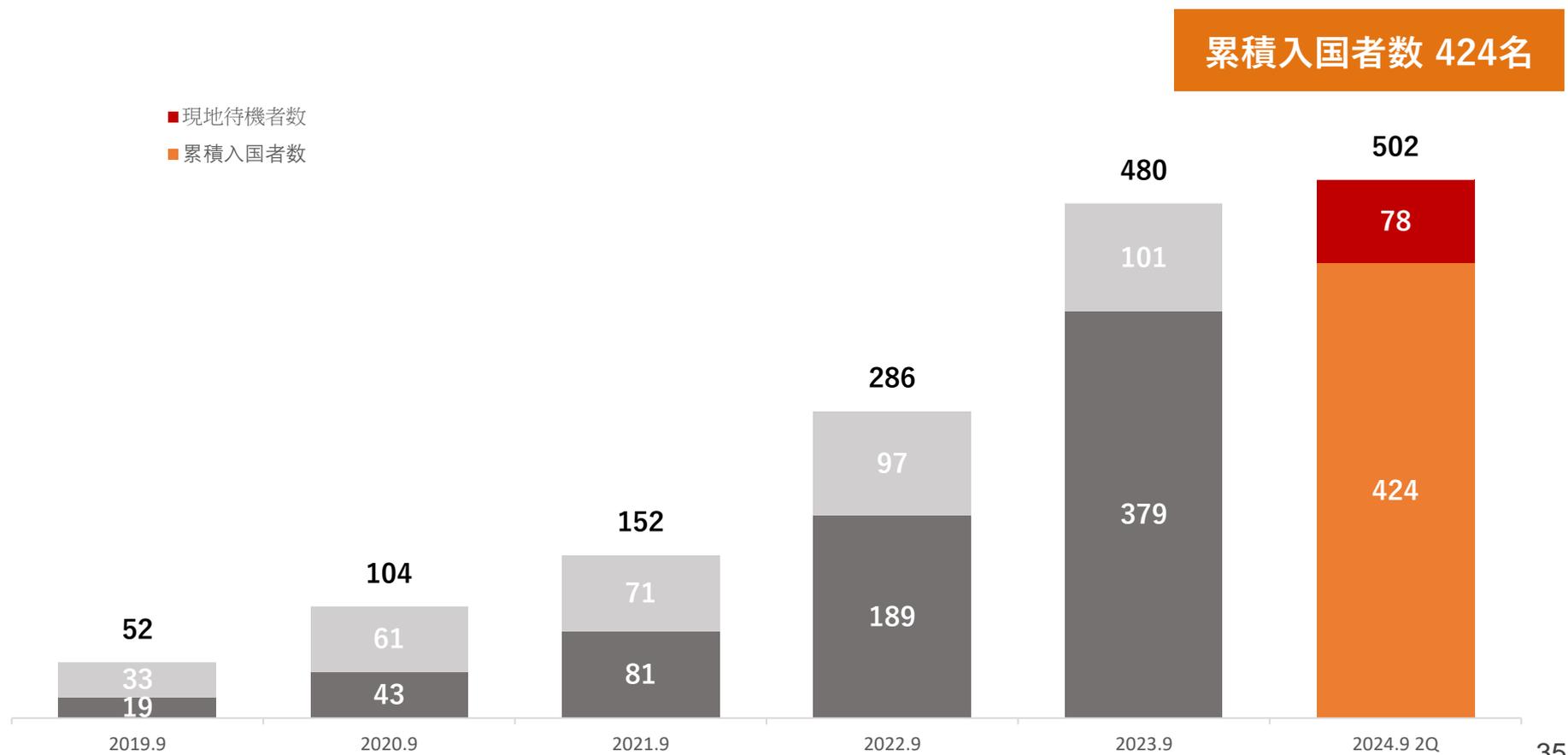
- ✓ **連携自治体数は688、人口カバー率69.0%・8,800万人を突破**
行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE 等で案内
- ✓ **マーケティング戦略を加えサービス認知度利用率を向上**



- ✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施
- ✓ CPA等モニターしながら、継続的な顧客のmindシェア向上へ取組み



- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジアへのニーズは引き続き堅調
- ✓ 今後は介護等の**多業種での送り出し**、またカンボジアに加えて日本での就労ニーズの強い**インドネシアでの拡大に取り組み中**



ビジネスを通じて
“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当  ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。